

質問書

質問 1～3 伊方原発 3号炉の再稼働について

当社は本年 7 月下旬に伊方原発 3 号炉の再稼働を予定していると発表されているが、具体的な時期と当社の再稼働に関わる情勢認識について質問したい。

質問 1 伊方原発 3号炉の再稼働について (1)

改めて言うべきでもないが、熊本地震では九州が震度 7 という極めて強烈な地震に 2 回も襲われ、その後地震が震源域を拡大する形で続発している。これらの地震はいずれも中央構造線上もしくはその近傍で起こったもので、その延長上には当社の伊方原発が位置している。西日本において地震活動が活発化しているこのような時期に伊方原発を再稼働するのが果たして適切なことだと考えているのか。福島の実験をしたわが国は地震を原因とする過酷事故を懸念する声がある。世論を無視した拙速な経営判断は当社を消滅させかねないと憂慮するが、執行当局の見解を伺いたい。

質問 2 伊方原発 3号炉の再稼働について (2)

現在、関西電力の高浜原発が仮処分によって停止中である。この原発は、長期の運転中止期間を経た後に再稼働を敢行し、原因不明のスクラムを生じさせた曰く付きの炉であるが、大津地裁の決定によって止められた翌日には関電の株価が一気に 180 円余り (14.7%) も急落して企業の評価を下げるとともに、株主に莫大な経済的損失を生じさせた。この時に関電株主の蒙った損失は総額では約 2000 億円とも言われ、その後も株価の回復はなく低調なまま推移している。

現在、当社には松山地裁と広島地裁に対して 2 件の伊方原発運転差止訴訟が提起されているが、いずれも仮処分の申し立てを伴っており、大分県内でも仮処分申し立ての動きがあると聞いている。もし、当社が運転差止の決定を受け、それが伊方原発の再稼働後であった場合には、再稼働したばかりの 3 号炉を止めなければならず当社の蒙る社会的、経済的な損失は計り知れず、当社は先の関電の場合と同じような株価の下落に見舞われる懸念がある。当社と関電の機関大株主には重複がみられ、個人株主もかなり重なることから同様の反応があっても不思議ではない。

幸いなことに、当社は原発運転の有無とは関わりなく経営が安定しており、利益確保に今のところ不安はない。これは他の電力各社に比べても極めて優秀な経営陣の成せるところであるが、ここで 7 月に予定される原発再稼働に殊更拘る必要があるだろうか？

使用済み燃料の冷却が長期間必要なことから事後費用が嵩み、それ自体も高価格な MOX 燃料を使用する 3 号炉の再稼働が社会と当社にとって好ましいものであり、四国地域に基盤を置く当社の評価を高めて株価を高値で安定させると考えるのであればその理由を示して欲しい。

質問 3 伊方原発3号炉の再稼働について (3)

上記に関連するが、当社の株価は電力事業における順調さにも拘わらず、関電の誤った経営判断のとぼちりによって、3月初旬に謂れのない下落を余儀なくされ、その後も下落傾向にある。福島の前例事故では原発が自然の猛威の前では無力であることを知らされた訳だが、今回の熊本地震はそれを忘れかけていた投資家に自然災害である巨大地震が電力需要を大きく減少させ、サプライチェーンで結ばれた産業構造が如何に脆弱であることを再び思い起こさせた。今ここで伊方原発の再稼働をすることは、投資家の冷めた見方にさらに水をかけ、当社の株価を大幅に下落させる懸念があると思うが、経営の任に当たる役員はどのように考えているのか？

質問 4

伊方原発から20キロ圏内を全戸訪問する企画があり参加しました。在宅中の住民の多くが「原発があると安心して暮せないから伊方原発は要らない」という意味の話をしてくれました。四国電力が社会・住民の安寧に寄与できていないことを、どのように考えますか。

質問 5

四国電力は、伊方原発30キロ圏内におけるオープンな説明会を開催せず、個別訪問で説明する方針を決めました。しかし、説明責任を果たしていることを検証できません。説明会を開催しないその姿勢は、住民不在の経営に邁進しているように見えます。企業として正しいありかただと考えますか。

質問 6

核物質を使う発電は、人類の歴史の5倍かかっても無毒化できない放射性物質を生み出します。核物質を使って発電することを生業とするは正しいですか。

質問 7

伊方原発が「中央構造線の間近に立地している」ことや「必ず起こるとされる南海大地震の震源域内に立地している」ことは周知の事実です。また、大震災を引き起こした、兵庫県南部地震・東北地方太平洋沖地震・新潟県中越沖地震・熊本地震、はすべて予知不可能でした。このような事実の積み重ねがあるにもかかわらず、四国電力は“伊方原発を再稼働させても安全”と言えるのですか。

質問 8

佐伯勇人社長は、ご自分の社長任期が終れば、その後の四国電力や株主に対する責任は無くなるとお考えになりますか。お答え下さい。

質問 9 なぜ、危険性の高いプルサーマルを急ぐのですか

当社は、伊方3号機の再稼働を急いでいますが、3号機はもともとウランを燃やすために設計された原子炉です。その原子炉で質的に異なるプルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を燃やすのは、石油ストーブで灯油とガソリンを混ぜて燃やすようなものです。その危険性は多くの専門家も指摘しています。それなのに

なぜ、プルサーマルを急ぐのでしょうか。ウランとプルトニウムとの違いを踏まえて、分かりやすくお答えください。

質問 10 なぜ、地元顧客を冷遇するのですか

当社が5月31日に発表した首都圏、関西圏での家庭向け料金プランによれば、首都圏の使用量が多い家庭向けプランで、四国内での標準的な料金プランより最大で4、5パーセント、月額で833円安くなっています（四国新聞2016年6月1日付）。言うまでもなく当社の顧客はほぼ100パーセント四国在住者です。株主も半数の44,472人が四国の住民です（よんでんグループアニュアルレポート2015）。今回の料金設定は、当社の「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄えるとの基本精神」（よんでんグループ行動憲章）に著しく反するばかりでなく、あまりにも地元住民を虚仮にしているのではないのでしょうか。その真意を四国の住民に納得できるように説明してください。

質問 11 なぜ、原発は絶対安全と言わなくなったのですか

以前、私は当社の株主であることが誇りでした。配当も安定しており、原発も絶対安全だ、という当社の説明を信頼していました。ところが、東京電力の福島第一原発の事故以来、原子力規制委員会の田中俊一委員長も国もそして当社も「絶対安全」とは言わなくなりました。今、私は少し株主であることが恥ずかしくなっています。なぜ、以前のように「原発は絶対安全です」と言わないのですか。私にも分かるように説明してください。核廃棄物の最終処分問題も含め、「絶対安全」でないなら、速やかに原発を廃炉にして、私が誇れる会社になってください。

質問書 2

質問12 原発電力は電力自由化を生き残れるのか

仏アレバ社は2015年、経営破綻に陥り、事実上国営化された。この背景には、東電福島原発以降の世界的な原発産業の低迷と原発コストの上昇がある。

独大手電力E.On（エーオン）は、原子力・火力の発電事業を本社から切り離して分社化し、本社は送配電や自然エネルギー事業に集中する方針を打ち出した(2014.11)。この背景には、E.On経営陣による「原発・火力は将来性に欠け、一方で自然エネルギー事業が今後成長する」という経営判断がある。その後、原発の廃炉コストが問題となり、同社は原発部門分社化を断念した。

米電力大手エクセルオンは、赤字になった原発3基について「利益を上げる道筋を見いだせない」として閉鎖を決定した(日経2016.6.3)。米国では、政府は脱原発を打ち出していないが、市場競争力がないため、原発建設は、ほとんどすすまなくなっている。

これらの事例は、原発は、発送電分離と電力市場の自由化が実現した状況の下では市場競争力がなく、事業として成り立たないことを意味する。

自然エネルギーのコストは下がりつつあり、欧米では電力市場で価格競争力をもつようになっている。原油やガスの価格も低下している。その一方で原発は、発電コストが高く市場が選択しないことによって淘汰されつつある。結果として原発は、世界的に斜陽産業となっている。

原発は、危険でコストが高く、災害やテロにも弱い。またE.Onに見るように、廃炉コストが当初の予想よりはるかに上昇することで、今後の経営負担となることが予想される。これらを勘案すると原発は、電力自由化の中で経営の負担となるばかりである。四国電力は、原発部門を分社化し伊方原発3基の廃炉を事業化すべきではないのか？

質問13 伊方原発は「世界一厳しい安全基準」を満たすことなく再稼働してよいのか？

大津地裁は、高浜原発の再稼働差止めの仮処分決定を出し、原子力規制委員会が定めた新規制基準と審査について、非常に危惧すべき点があるとして厳しい判断を下した(2016.3.9)。

この仮処分決定に対して規制委の田中委員長は、記者会見でその内容に対して反論ができなかった。また新規制基準について、従来「世界一厳しい基準」と発言してきたことを問いただされると「世界一というよりは、世界最高レベルに大体近づいているということを申し上げています」と回答した(原子力規制委員会記者会見2016.3.9「記者会見録3ページ」)。

私たちは昨年質問書で、新規制基準は「世界一厳しい基準」ではないことを指摘したが、今回、田中委員長自らが、私たちの主張が正しいと認めたことになる。新規制基準には、欧州加圧水型原子炉(EPR)のような「コアキャッチャー」も「二重構造の格納容器」も含まれておらず、その基準に従って審査をパスした伊方3号機も、当然このような安全対策が施されていない。四国電力は決して世界一安全とはいえない危険な伊方原発を再稼働させるのか？

参考：「安全な原発は夢か」日本経済新聞記事(2015.1.26)

質問14 伊方原発は『ゼロリスク』をめざさないのか？

川内原発運転差止めを求めた仮処分申立ての即時抗告審で、福岡高裁は新規制基準を「不合理とはいえない」と判断し住民側の請求を退けた。この決定は「原子炉施設から放射性物質が放出されることのない安全性を確保することは、現在の科学技術では不可能」と認めた上で「どの程度の危険性であれば容認できるかは社会通念を基準にするしかない」とし、原発運転に伴う事故の可能性について、社会通念は「ゼロリスク」を求めていると認定した。しかし、原発再稼動に関する世論調査は、原発再稼動に反対する意見が常に賛成を上回っている。また、原発に不安を感じる人は、不安を感じない人を大きく上回っている(例えば朝日新聞2015.11調査)。「原発にゼロリスクを求めない」のが「社会通念」であるとは到底言えない状況である。

委員会の田中委員長は、伊方原発3号機が新規制基準に適合することを認める審査書を決定した際の記者会見において「ゼロリスクや絶対安全がないことは理解して欲しい」と述べた(2015.7.15)。田中氏は、これまでも同様の発言をくり返しており、これに対応するかのように安倍首相は、国会で「100%安全が確認されなくても原発は再稼動させる。」旨の答弁をしている(2014.10.6衆議院予算委員会)。経産省は、日本の原発が過酷事故を起こす確率を、80年に1度としている(2015.4.27)。四国電力は伊方3号機が「ゼロリスク」でないことを認めるのか？また、それを認めた上で敢えて再稼動するのか？

質問15

4月14日の高浜原発3.4号機運転差止めの福井地裁仮処分決定では、92年の伊方裁判の最高裁判決に関して「その趣旨は、〔中略〕当該原子炉施設の従業員や周辺住民の生命、身体に重大な危害を及ぼす等の深刻な災害を引き起こすおそれがあることにかんがみ、このような災害が万が一にも起こらないようにするため、原子炉施設の位置、構造及び設備の安全性につき、十分な審査を行わせることにあるとしている」と述べています。そしてこれに基づいて、「新規制基準は緩やかに過ぎ、これに適合しても原発の安全性は確保されない、新規制基準は合理性を欠く」と決定の中で評価しているのです。

すでに最高裁判決で判例が作られている以上、そして新規制基準もまた従来の安全規制の枠組みの中で成り立っているわけですから、福井地裁決定のみを「ゼロリスク論に基づくもの」と(事実と異なる抗弁をして)否定することは、行政機関の越権行為にあたります。

将来の最高裁において伊方最高裁判決とは異なる規制基準の判例が作られるまでの間は、92年の伊方裁判の最高裁判決の論理に従って(規制委自身がこれもゼロリスク論だと考えるのであればそのゼロリスク論に従って)、新規制基準の改訂をするべきですし、川内、高浜については合格通知を撤回するべきです。(規制委自身が伊方最高裁判例をゼロリスク論ではない、と考えているのであればの場合)

質問16

また、昨年11月の川内原発再稼働の地元同意プロセスの中で明らかとなりましたが、立地県の伊藤鹿児島県知事は、「5.6テラベクレルの放射能を放出する事故が100万年に1回の確率に抑えることができる」旨の現状認識を示しています。

「伊藤知事に説明はしていない」、旨の田中委員長の国会答弁が先日あり混乱していますが、この「100万年に1回の確率」という発言は原子力規制委員会が平成25年の第1回規制委員会会合で議論し合意を取っ

たことに基づいていますから、公開された議事録を読んで伊藤知事がそう判断しても不思議ではありません。

このような低い確率は、「万が一」という範囲より十分小さいから、伊方最高裁判例に新規制基準が適合していると判断するのは規制委員会にとっては妥当とお考えかもしれません。

しかし、川内原発、高浜原発については「100万年に1回の確率」に適合するかどうかを、規制委員会自身が審査し、合格を出してはいません(記者会見において田中委員長が審査したと認める発言をした後、発言の訂正文が出されています)。この確率を合否判定をする基準として使っていない現状で規制委員会が合格を出していること自体が、安全性をないがしろにした、再稼働のための形式的審査に堕している証拠ではありませんか。

事業者側の電力中央研究所では、伊方原発3号機をモデルプラントとして、これから「確率論的リスク評価」を行っていこうというプロジェクトを昨年からは開始しています。

平成25年に規制委員会が「100万年に1回の確率」を目標値として安全性を評価することを定めた(だから伊方最高裁判例をクリアできていると考える)のであれば、現在その「確率論的リスク評価」を事業者側が実行中なのですから、事業者側からの「確率論的リスク評価」が出てきてからその事業者側の評価を審査して、合否を判断するという運営方法が、貴委員会の設置目的(職務)をまともに、誠実に果たすやり方です。

ただちに審査をストップすることを求めます。川内、高浜については合格通知を撤回するべきです。

質問17 原発再稼働に反対する国民世論をどう受け止めるのか？

直近の世論調査によれば愛媛県民の65.5%が原発再稼働に否定的な意見で、肯定的意見は34.5%である(愛媛新聞2016.3.11)。規制委の田中委員長は、「(原発が)やはり信用できないということだめだったら、なかなか再稼働には到達しないかも知れません。」と述べている(原子力規制委員会記者会見録2014年2月19日7～8頁)。

四国電力は、地元の声を無視し世論の反対に抗って再稼働を強行するのか？

質問18 地震のリスクをどう考えるか？

4月の熊本地震では、4月14日から14日にM6級、16日にM7級が起きた。このように大地震が連続して起きる確率は約0.3%であるという(朝日新聞2016.4.22)。熊本を中心に5月末までに震度1以上の地震が1600回以上起きた。これまで経験したことのない、専門家も予測できないことが起きている。地震の多くは、活断層の直上か周辺で起きている。しかし活断層から離れた場所でも大小の地震が群発している。一連の地震は北東から南西にかけて九州を斜めに帯状に横切る形で起きており、その帯は中央構造線と重なる。その東西の延長上に伊方原発と川内原発が、それぞれ位置している。伊方原発は、中央構造線の活断層から6 km離れているが、先述のように活断層から離れた場所でも大小の地震が群発していることを考えれば、直下で地震が起こることも考えられ、決して安全とはいえない。これに加えて南海トラフ地震が、今後30年以内に70%の確率で起きるといわれている。熊本地震は、専門家も予測できないことが、これからも起こりうることを示している。このような状況下で伊方3号機を再稼働させることは、地域住民だけでなく、四国全域から瀬戸内一帯にかけての地域住民を不安に陥れることになる。四国電力は、それでも敢えて伊方3号機を再稼働させるのか。

質問19 原発コストについて

四国電力は3月下旬、伊方1号機について、今後に1700億円の安全対策費が必要なことから採算性がないと判断して廃炉にすることを決定した。これは極めて妥当な判断である。私たちは昨年度、原発の発電コストについて、経産省は他の発電より安いとしているが、廃炉費用はどれだけになるか分からないゆえ、「10.1円以上で、どこまで高くなるか分からない」と見る方が正確であることを指摘した。

2、3号機についても、廃炉費用や社会的費用を考慮すれば、決して原発の発電コストは安いとはいえない。とりわけ伊方3号機は、MOX燃料を使用しており、一般の原発よりコストが高く、そこから出る高レベル放射性廃棄物は危険・長寿命で、処理方法は確立していない。管理・処理コスト、廃炉コストは算定不能といえる。このような原発は、再稼働させずに直ちに廃炉にすべきではないか？

質問20 石炭火力発電について

四国電力は、西条火力発電所1号機を建て替え、50万キロワットの石炭火力を建設中である。石炭は、安価で埋蔵量が多く、運転中の出力調整がしやすい。その一方、ガス火力に比して二酸化炭素排出量が多く、地球温暖化を加速する。昨年末のCOP21・パリ協定では、地球温暖化をくい止めるために、先進工業国は2050年までに温室効果ガス排出量を80%以上削減すること、2100年には世界全体で排出量をゼロにすることを決めた。日本政府も、2050年までに排出量を80%削減するための政府案を3月に作成した。大型石炭火力の推進は、このような地球温暖化問題の解決の努力に逆行する。

日本以外の先進工業国では、石炭は「あっても掘らない。使わない。」資源になっている。先進工業国の中で石炭火力を今後も推進しているのは日本だけで、この姿勢は世界から非難を浴びている。今、石炭火力発電所を建設することは、今後何十年にわたって二酸化炭素という汚染物質を排出し続けることを意味する。石炭火力に替えて、坂出のようなガスコンバインド発電を、もっと推進すべきである。

原発は、出力調整がしにくい「稼働中に二酸化炭素排出量が少ない」とされている(実際には稼働中に環境中に熱排水を放出し、バックエンド、フロントエンドや社会的コスト負担において化石燃料消費を必要とする)。四国電力は、原発(伊方3号機)再稼働と石炭火力増強(西条新1号機)をセットで推進することを考えているのか？